

特集：雇用類似の働き方と競争法政策 2

独占禁止法の適用関係を整理し今後の政策の検討を

特集では、「雇用類似の働き方」について「人材と競争政策に関する検討会」報告書がどのようなアプローチを試みているのか、また、今後の議論の焦点はどこにあるのかを独立行政法人労働政策研究・研修機構の濱口桂一郎労働政策研究所長に解説していただく。

好評連載

◆「多様な働き方」時代の賃金設計 [34] 42

実際に賃金制度を構築する－製造業 P 社のケース－⑧

株式会社プライムコンサルタント 田中博志

◆同一労働同一賃金時代のパート賃金 [11] 49

実践⑤ 職務評価ツールの使い方 (3)

株式会社働きかた研究所 平田未緒

◆職場トラブル解決のヒント！ [47] 56

「副業・兼業」は原則容認なのか？

弁護士 岸田鑑彦

◆全国ハローワーク探訪 [678] 60

「地域の信頼に応えるハローワーク」を目指して

広島・三次公共職業安定所 中野英美

ニュース

職場におけるパワハラの要素を示す（厚生労働省の有識者検討会が報告書を公表）／「OFF-JT」重視の企業が増加（厚労省の「能力開発基本調査」）／年間報酬額「50万円未満」が4割（JILPT・独立自営業者の就業実態調査）／時間外労働の上限規制が大きな柱（働き方改革関連法案を国会へ提出）／今月の資料室..... 28

< Labor Radar vol.81 > 32

労務相談室

フレックスタイムの清算期間の総労働時間／調整は翌々月でも可能か..... 58

読者アンケート

..... 63

編集後記

..... 64